

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

平成29年 8月18日

計画の名称	きれいな小川とくらしでまちを元気にする能勢町下水道（その2）							重点配分対象の該当								
計画の期間	平成27年度～平成29年度（3年間）			交付対象	能勢町											
計画の目標	下水道普及率の向上、安心・安全・快適な暮らしの確保を目指す。 計画の成果目標（定量的指標）															
<ul style="list-style-type: none"> 未普及地区の下水道整備を推進し、普及率を21.5%(H27)から26.0%(H29)に増加させる。 																
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値				備考								
				当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H29末)										
下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口（人）／総人口(平成26年3月末)：11,387（人）				21.5%	24.2%	26.0%										
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	490百万円	A	487百万円	B	0百万円	C	3百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)	0.6%				
交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29					
A1-1	下水道	一般	能勢町	直接	—	能勢処理区東山辺地区外の污水管渠整備	φ200～75污水管L=4.9Km	能勢町					435	—		
A1-2	下水道	一般	能勢町	直接	—	能勢処理区上山辺地区外の施設計画策定	延長L=18.4Km	能勢町					16	—		
A1-3	下水道	一般	能勢町	直接	—	能勢処理区上山辺地区外の污水管渠整備	φ200他污水管L=7.5Km	能勢町					36	—		
合計												487				
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29					
合計																
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考		
									H27	H28	H29					
C-1	下水道	一般	能勢町	間接	個人	負担金・分担金における助成事業	合併浄化槽切替助成30戸	能勢町					3			
合計												3				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
C-1	公共下水道処理区域内で供用開始後3年以内に合併浄化槽から下水道に切替を行った際には、住民に助成(10万円/件)を行う事により下水道への接続促進を図る。															
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考		
									H27	H28	H29					
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	39.0	42.9	59.5		
計画別流用 増△減額 (b)	9.8	0	0		
交付額 (c=a+b)	48.8	42.9	59.5		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	48.8	42.9	59.5		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	-		

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。